令和4年5月24日 第10回教育委員会定例会資料 教育部学校施設建替担当課

第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設の整備について

1 第二小学校の敷地条件

所在地	立川市曙町 3 丁目 23 番 1 号			
敷地面積	約 13,150 ㎡			
用途地域	第1種住居地域			
容積率/建ぺい率	200% / 60%			
防火地域	準防火地域			
高さ制限	25m 第二種高度地区			
接道条件	西側道路(市道 中89 建築基準法道路42条1項1号)			
	北側道路(学校周囲道 建築基準法道路 42 条 1 項 3 号)			
	東側道路(学校周囲道 建築基準法上の道路ではない)			
	南側道路(市道 中80 建築基準法道路42条2項)			
日影規制	測定面 4.0m 5 mライン/4 時間 10mライン/2.5 時間			
その他	○立川市宅地開発等まちづくり指導要綱			
	雨水貯留施設の設置 公道の拡幅(市道:南側道路が該当)			
	緑化地の設置 消防水利の設置 ごみ等集積所の設置			
	○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	○東京都建築安全条例			
	○東京における自然の保護と回復に関する条例			

2 第二小学校圏域の人口・児童数及び学級数の推計

(1) 人口の推計

第二小学校の学区域が含まれる曙町及び高松町の人口推計では、総人口は令和9年にかけて緩やかに増加し、以降減少に転じる見込みです。また、年少人口は総人口と同様に令和9年にかけて緩やかに増加し、以降微減傾向となる見込みです。



曙町・高松町人口推計(総人口・年齢3区分別構成比)

※年齢3区分別構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

出所:立川市「第4次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査」

(2) 児童数及び学級数の推計

下表は、第二小学校の児童数の推計について、令和3年4月2日時点の住民基本台帳 を基に試算した結果です。令和3年度から令和9年度までの児童数は微増となり、令和 9年度の学級数は18となる見込みです。

	令和3年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
児童数	416	433	443	466	461	467	472
学級数	13	14	15	16	17	17	18

※令和4年度は3年生が35人学級となり、令和7年度では全ての学年で35人学級となる。

3 敷地周辺の道路の状況



西側道路:拡幅不要

南側道路:道路中心から片側

3m 拡幅必要

北側道路:拡幅不要

東側道路:拡幅不要

隅切り不要 (東京都建築安全条例第2条)

周辺道路写真撮影方向



①敷地南東交差点付近



②南側道路





④緑川通り



⑤南側校門



⑥南西角校門



⑦西側道路



⑧北西角校門



⑨北側道路



⑩北側道路からプールを見る



⑪北東角



⑫東側道路

4 建物の概要

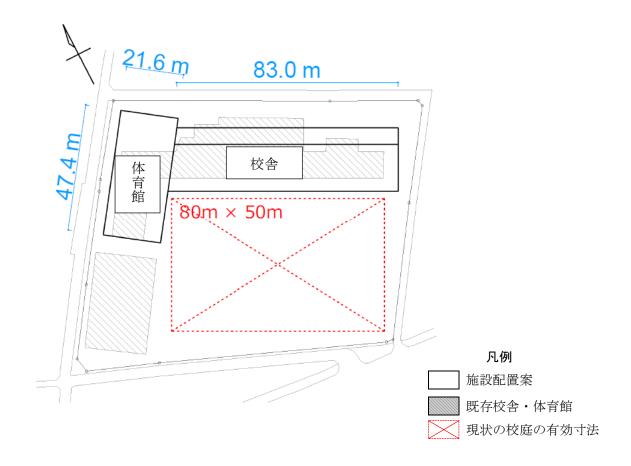
(1) 建築計画

区分	内容
階数	地上4階建て
延床面積	約 6, 850 ㎡

(2)機能及び諸室

区分	内容				
小学校					
普通教室	普通教室、少人数教室、多目的教室				
特別教室	理科室、音楽室、図工室、家庭科室				
図書室	図書室(ラーニング・コモンズ)				
特別支援学級教室	小教室、教員準備室、教材室				
特別支援教室	小教室、教員準備室				
管理諸室	職員室、校長室、事務室、保健室、用務員室、 倉庫・教材室、教育相談室、会議室、教職員用更衣室、 給湯室				
児童活動等諸室	児童会室、放送室、児童用更衣室				
保護者・地域連携諸室	保護者活動室(PTA室)、コミュニティルーム				
給食施設	配膳室				
体育施設	体育館、屋外体育倉庫				
共有空間	昇降口、廊下・階段、トイレ、手洗い場				
児童館・学童保育所					
児童館	遊戯室、多目的室、図書室、トイレ、ベビーベッド・授 乳室、事務室、給湯室、倉庫				
学童保育所	学童保育室、トイレ、事務室、給湯室、倉庫				
集会・交流機能	地域交流室				
防災施設	防災備蓄倉庫				

5 建物の配置



- ●体育館と校舎を一体化することにより、建物の面積縮減、広い校庭の確保及び学校の運用 のしやすさの向上につながります。
- ●現状の配置と極力同じにすることにより、近隣への影響を最小限にします。
- ●工事中の校庭は、極力広い面積を確保します。
- ●既存体育館を工事中も使用することにより、学校運営への影響を最小限にするとともに、 仮設校舎の建設コスト減につながります。

6 今後の検討事項

- ●平面図
- ●建替え手順
- ●省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入
- ●概算事業費
- ●整備スケジュール
- ●事業手法の詳細(事業者アンケート及びヒアリング等を実施)